



訪日旅行委員長を務める堀坂明弘副会長

## 様々な会員の声を聞き施策に反映 旅行業界と消費者の発展・成長を目指す

今年6月に開催された第62回JATA定時総会で、日本旅行の堀坂明弘代表取締役社長が新たにJATA副会長として選任されました。退任した丸尾和明前副会長の後任としてJATA訪日旅行推進委員会の委員長も務める堀坂副会長に、副会長・訪日旅行推進委員長としての抱負や考え方などについて語っていただきました。

### 旅行業界の持続的な発展に貢献

——新副会長と新委員長就任にあたっての抱負をお聞かせください。

堀坂 鉄道事業者として長い間、外から旅行業界を見て来た後、2年前に日本旅行の

社長となり、旅行業界に携わっているわけですが、ITの進展やシェアリングエコノミーの

拡大、市場環境の変化といった難しい状況を

迎えている中で、旅行業界以外で培ったモノ

の見方や経験も活かしながら、旅行業界の

持続的な発展に貢献していきたいと考えて

います。観光立国や地方創生といった国の

施策が進められる中で、観光の重要な

性に対する認識の高まりもあり、

業界にとってはビジネスチャンスも

広がってきているはずですが、大手旅

行会社から中小規模の旅行会社に

いたるまで多様な会員を持つJATAとして、業界全体の共通課題や各企業の個別課題など、様々な声を聞かせていただき議論したうえで、それらを施策に反映していきたいと思

います。旅行業界と消費者がともに発展・成長していくためにも、阻害要因にはしっかりと対応していかなければなりません。副会長に就任した今、改めて気持ちを引き締めています。

### 訪日旅行の向上へ 取り組み継続

——ランドオペレーターの登録制度や通訳案内士法の一部改正など、JATAが長年にわたって必要性を訴えて来た要望が実現したことについて、どのようにお考えになりますか。

堀坂 訪日旅行の制度面でJATAの要望がしっかりと反映されたことは、大きな意義があると思います。JATAとしても会員会社に対して取引のあるランドオペレーターの登録徹底を周知してきており、7月6日現在でランドオペレーターの登録社数は809社になったと聞いています。また、ツアーオペレーター品質認証制度を通じて

訪日旅行の品質の向上に取り組んでいます

が、より認知度を高め、活用を促していくことが必要だと感じています。通訳案内士については業務独占から名称独占へ規制が見直されました。外国人旅行者に直接する通訳案内サービスは、訪日旅行の印象を左右する重要な役割を果たします。今後、通訳案内サービスの質を高め、維持していく仕組みも求められていくと思いますから、行政と我々民間が一体となつて質の向上を実現していければと考えます。

も、安心・安全の向上や地方誘客の促進などが盛り込まれています。こうした課題にはどのように対処されていきますか。

堀坂 JATAはこれまでも観光庁や日本政府観光局(JNTO)との連携強化などに取り組んでおり、提言書等を通じて様々な課題の提言や解決に向けた要望を伝えてきました。同時に、我々としても、会員各社のご賛同やご協力をいただきながら、課題解決のために必要な行動を旅行業界全体で行っていかなければなりません。

JATAは2015年から、訪日旅行の地域分散化や季節分散化に向け、全国各地で会員会社と地域の関係者とのインバウンド商談会を開催してきました。昨年のデータをみると、三大都市圏と地方部との比較で、地方部での外国人延べ宿泊者数が約3200万人泊でシェアが初めて40%を上回りました。しかし、2020年目標(地方部での延べ宿泊者数7000万人泊シェア50%)には隔たりがあることから、今後引き続き地域分散化を進めると同時に、訪日旅行の安心・安全を担保しながら、地域観光振興におけるインバウンドの存在感を高めていくことも、全国規模の会員組織で支部活動も積極的にを行っているJATAの役割であると考えています。

会員の皆様にも、JATA本部支部の活動への積極的な参加をお願いいたします。

課題解決へ  
業界全体での行動を

——JATAによる観光庁への提言書で

課題解決へ

業界全体での行動を

——JATAによる観光庁への提言書で